

重要な会計方針等の記載および貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価の評価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

診療材料

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

給食用材料

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降取得した建物付属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	10年～39年
建物付属設備	3年～17年
構築物	15年～30年
医療用器械備品	3年～10年
その他の器械備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人利用のソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております

2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度の負担する支給見込み額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、当社会医療法人は、特定退職金共済制度移行前の退職給付債務に関して、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

6. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

医業請求未収金

埼玉県国民健康保険団体連合会及び埼玉県社会診療報酬支払基金に対する診療報酬債権について債権譲渡をしております。

7. 重要な会計方針等を変更した旨等

該当事項はありません。

8. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益事業からの繰入金の状況に関する事項

① 資産及び負債のうち収益業務に係るもの

該当事項はありません。

② 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況

該当事項はありません。

9. 担保に提供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

(単位：千円)

科 目	金 額
建 物	321,586
土 地	252,482
計	574,068

【担保に係る債務】

(単位：千円)

科 目	金 額
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,323,700

10. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

該当事項はありません。

② 個人である関係事業者

(単位：千円)

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	原田直幸	当法人の理事長	債務保証	当社団の銀行借入に対する債務保証額(注)	2,449,700	借入金	1,323,700

(注) 金融機関からの借入について債務保証を受けている。保証料は支払っていません。

11. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はありません。

12. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

13. その他の医療法人の財政状態又は損益を明らかにするために必要な事項

① 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の内訳	交付者	交付額	損益計算書上の記載区分
運営費補助金			
病床確保支援事業	埼玉県	356,193	事業収益 (本来業務)
入院受入協力支援事業	埼玉県	45,150	事業収益 (本来業務)
医療従事者特殊勤務手当支援事業	埼玉県	18,916	事業収益 (本来業務)
ワクチン個別接種促進事業	埼玉県	4,062	事業収益 (本来業務)
民間保育施設等感染拡大防止事業	入間市	100	事業収益 (本来業務)
光熱費等高騰対策支援補助	埼玉県	50	事業収益 (本来業務)
設備補助金			
救急・周産期・小児医療体制確保事業	埼玉県	11,337	事業収益 (本来業務)
帰国者・接触者外来等設備整備事業	埼玉県	1,927	事業収益 (本来業務)
合計		437,735	

② 基本財産の前会計年度末残高、当該会計年度の増加額、当該会計年度の減少額及び当該会計年度末残高を貸借対照表の科目別に注記

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	252,482	-	-	252,482

③ 一契約におけるリース料総額が300万円未満の、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理をしています。

賃貸借取引として会計処理をしたファイナンス・リース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
車両	271	79

④ 有形固定資産減価償却累計額 3,634,521千円

以上